

# 政治的主体は「存在」しない

市田良彦

2016年3月26日 横浜国立大学

日本の1960年代は二つの大きな政治闘争に挟まれた時代です。60年安保闘争と68年から数年間続く全共闘運動です。後者には70年安保闘争が含まれますから、政治闘争の二つの山はともに日米安保にからみ、昨年は安保法制が国会の内外で大きな政治／社会問題になりました。しかし、私がこれからお話させてもらおうと思うテーマは、そこには直接かかわっていません。「政治的主体は『存在』しない」と題させてもらいました。「存在」にはカッコが付いています。大きな政治闘争が二度も闘われたのだから、日本の60年代に「政治的主体」がいなかったわけがない。それでも、二つの山に登場する「政治的主体」を比較してみると、政治には「主体」などいないのではないか、「主体」のいない領域として「政治」なるものを限定したほうがいいのではないか、と思えてきます。それが私なりに取り出した「ブント」的政治観であり、60年代の政治運動をめぐる「ブント」史観です。もちろん、よく言われるように、ブントの歴史そのものが多少ともかかわった人間の数だけ、つまり星の数ほどあるでしょうし、私はブントの末裔の末裔ぐらいの位置にいるにすぎません。私の話はまた同時に、日本という狭い文脈をなるべく抜けだそうという一面ももっています。

60年安保闘争は無辜の「市民」が声を上げた「市民運動」だったのでしょうか、それとも全学連に引っ張られた「学生運動」だったのでしょう

か。またあるいは、労働組合による動員が成功した「労働運動」の延長だったのでしょうか。いずれでもあったでしょうし、どのようにそれを位置づけるかによって、位置づける人の政治観や政治的立場が分かれたりもします。私としては、60年安保闘争は「層としての学生運動」論が現実化した政治であった、と考えたい。この論がいつどこから出たのかはあまり重要ではありません。実際に提唱されたのは1948年であり、提唱したのは全学連の初代委員長・武井昭夫ですが、その点はとりあえずどうでもよく、注目したいのは、この論が学生の「階級性」を問題にしたところです。学生はもちろん社会階級ではない。武井もそんなことは問題にしていません。しかし、「層」という一言を差し出すことにより、この理論は、学生には特殊な、カッコ付き「階級性」がある、と、実質的に主張したに等しいのだと思います。60年安保闘争は、理論に含意されていたこの主張を、いわば実証することになった。もう少し細かく見ると、「層としての学生運動」論は、60年当時の全学連書記長だった島成郎の「学生先駆性」論に引き継がれます。独自の社会的「層」をなす学生は、労働者階級本体より「跳ね」てかまわない、「跳ねる」ことが「層」としての学生の階級的役割である、という論です。周知のように、「跳ねた」結果が国会を包囲するデモの盛り上がりであり、共産党からの「共産主義者同盟（ブント）」の分離ですから、「層としての学生運動」論は結果的に60年安保闘争と新左翼の誕生を準備したと言っているでしょう。私がさきほど、60年安保闘争は「層としての学生運動」論を現実化した、と述べたのはそういう意味です。しかし、「階級性」のはっきりしない「層」も、やはり階級関係のなかに置かれ、そこで果たすべき役割によって定義され、存在と行動を正当化されていました。

これは政治集団としての「党」——ここではブントです——が、政治の外部をなす経済的な社会関係から析出されてくる過程を範例的に示しています。まず「層」が「階級」から相対的に自立する。「層」が学生であるかどうかは実は重要ではありません。「階級」から一定「浮いた」存在であるところが重要で、それが日本では歴史的にたまたま学生であっただけのことであり、「層」の自立性は歴史的には一般的に「評議会」という組織に担保されます。ロシアのソビエトやドイツのレーテといった、党や労

働組合の指令系統から自立した意志決定機関としての「評議会」です。「層としての学生運動」が依拠していたのも、実際には学生自治会であり、もっと具体的に言えば「学生大会」です。そこが外部からの指令も指導も受けずに独自に意志決定する、そのことが、経済的社会関係から「政治」が分離／析出されるプロセスの実体です。そして「評議会」が自立すると、今度はそこから「党」が、「評議会」内部の意見対立と分裂を経て、分離／析出されてくる。「評議会」を活動の場や対象としつつです。これはマルクス－レーニン主義的な「階級形成論」としてよく知られた議論そのものです。60年安保時の「層としての学生運動」とブントの誕生は、それを典型的に例証したと言っている。しかし、この議論はあくまで「階級形成論」です。労働者階級は「党」をもってはじめて政治的な階級としての労働者階級になる、とされている。そのような存在として「党」は、あるいは「党」と階級の関係は、規定されている。「層」ないし「評議会」は経済的な社会関係から一定離れることで「政治」を成立させるのに、そこからまたさらに一定離れることで自らの存在性格、というか存在の物質性を獲得する「党」は、経済的な社会関係により、自らを規定する／縛るのです。「党」という政治的な主体性は、この自己拘束抜きに考えることができません。

私は、この自己拘束が解かれるプロセスが60年代だったのではないかと考えています。ブントも分裂を繰り返します。このプロセスをどう見るかについては、私は長崎浩という人の考え方に強く影響されています。彼の議論を強引にパラフレーズすれば、68年には、「党」の政治的主体性はもはや階級関係とも階級性とも実質的に関係がなくなっている、と言えるかもしれません。もちろん、様々な党派は主観的には「階級」を語る。「客観的」な階級関係を参照して、その路線を正当化している。しかし、そんな「党」がたくさんあること自体が、「党」がもはや「階級」の「代表」などではないことの証明でしょう。つまり「党」の自己拘束は「党」の「自己」を置き去りにして、あくまで客観的に解かれた。どうしてそのような変化が生じたのか。歴史的、社会的には色々と説明可能でしょう。ブルジョワ階級とプロレタリアートが高度経済成長のなかでパイを分配しあうようになり、利害対立を棚上げにし、共通の利益によって結ばれる運

命共同体になった、そういう意味での「国民」になった、とか、消費社会の到来によってみな「大衆」になった、とか。長崎浩は60年安保闘争を、アイロニーを込めて「国民」的な革命であったと評価しています。どこにアイロニーがあるかという、ブントに代表される共産主義者がそれを引っ張ったにもかかわらず、結果は「国民」的だったからです。しかし、ここで考えたいのは、いわゆる「下部構造」における変化が階級的な「党」の存立を危くしたのだとしたら、68年から70年にかけて、なぜ闘争は再度盛り上がったのか、という点です。党派乱立の土俵となった「全共闘」は、その評価はさておき、なぜ運動として成功したのか。「全共闘」は60年闘争時に「評議会」的な位置にあった学生自治会に対抗する「評議会」のような位置を占めました。「反乱のコミューン」だとも言われました。学生自治会をまるで会社組織か国家の制度のように見立て、そこから離脱することで「評議会」的な位置を獲得したわけです。離脱／分離そのものは成功したとみなしていいでしょう。「評議会」を生むところまでは、「下部構造」もちゃんと仕事をしたと言ってもいい。しかし私は根本的には、「評議会」の発生をなにかの根本原因により説明することは、広い意味における社会学や歴史学の対象とはなりえても、政治的思考の対象ではない、と考えています。「評議会」的な機関はいつでも登場しえる。というか、現に登場している。それはことさら政治的な主張を掲げていなくてさえないのだと思います。既存の公的制度から離れたところに自律的な意志決定機関をあらたに作ろうとする動きは、すべて「評議会」運動と呼んでいい。宗教運動でも生協運動でもいい。デモの現場さえ「評議会」です。正確にはその萌芽と言うべきかもしれませんが、とにかく新しく「仲間内」の倫理やルールを作って集団を自己限定しようとするところにはどこでも、私が「評議会」と呼ぶものはあります。だから私は「全共闘」が出現した理由をとにかく語ることはあまり関心がない。それは60年からほぼ10年を経て現れた、と述べるだけで十分です。

私に関心があるのは、「全共闘」が成功したあくまで政治的な理由です。それは同時に「党派」に階級的な自己拘束を解かせた理由でもなければなりません。自己拘束を解かせたと言うと、なにか深遠で高邁なことのように聞こえるかもしれませんが、要は「階級」なり「階級情勢」なりが闘争

の「お題目」でもかまわないというか、「お題目」に棚上げされているぐらいのほうが「アジる」のに適切、有効である、ということです。とにかく、「全共闘」が文字どおり成功した理由と、「党派」が全共闘運動のなかでいかに乱立しても、乱立することで全体としてカッコ付きに「成功」した理由は同じでなければならない。両者は裏腹だからです。「党派」は運動の波に乗り、メンバーを増やしてその波を増幅することに成功しつつ、同じ波に飲まれて失敗もした。それ以上でも以下でもないと思います。私は無党派全共闘が党派を「乗り越えた」、という言説をまったく信用していません。私が注目したいのは、「自己否定」という全共闘を代表すると言っていいスローガンです。このスローガンは通常、エリート大学生の疚しい良心や若者の「私」探しの表現だとされます。当時も、長崎浩は「全共闘は人生論で革命をやる」と揶揄しています。「自己否定」に鼓舞された当時の学生は、ほんとうにそういう気分であったのだらうと思います。このままエリートとして社会に出て、労働者を抑圧する側に回っていいのか。ベトナムの人々を見殺しにするばかりか、彼らを殺す飛行機が日本から飛び立つことを許していいのか。スローガンに具わる「訴える力」はそういうところにあったのでしょうか。しかし訴える側は、スローガンとして唱える以上、「自己否定」を政治主義的に使っています。効くと知って、あるいは少なくとも、効くだろうと思って、唱えている。そして実際に効いた。注目したいのはそこです。このスローガンは、倫理主義的な表面上の意味とは裏腹に、なにかすがすがしく解放的な含意をもったのではないのでしょうか。そうでなくて、スローガンとして成功するのでしょうか。お前は悪人だ、などという言葉で仲間を集め、敵と闘うことなどできるのでしょうか。

「自己否定」は「層」としての学生の「反動的」階級性を否定せよ、と語りかけるわけですから、階級による拘束そのものを否定しています。自分の／自分たちの行動が「下部構造」に決定されていなくてかまわない、と主張している。「層」としての学生の階級性に規定されない行動をせよ、と呼びかけている。つまり社会的な関係から分離されたところに「自己」を定立せよ、そんな分離された場所を作れ、と訴えている。もちろん、そのことによって目指されているのは「労働者」や「ベトナム人民」との

「連帯」ですから、別の自己拘束を行っているとは言えます。けれども、大学を中退して工場に入れとかベトナムに行って解放軍の兵士になろうと呼びかけているわけではなく、あくまで「層」の破壊、「大学解体」の主張であり、解体する主体の構成を求めている。その主体の名前こそ全共闘でしょう。全員加盟の「ポツダム自治会」からの指令を受けない、そんな指令から自由である主体の構成。まさに「評議会」の構成です。「層としての学生運動」論が、「層」独自の階級性をいまだ実定的、肯定的に主張していたのに対し、そしてその意味においてあくまで相対的な自立性の主張であったのに対し、「否定」を媒介に定立される全共闘の自立性は、とにかく「切断」を求める。外部からのどんな指令や介入も拒絶して、空間を絶対的に自立させることを求める。そこがそのあとどう外部と結びつくかは、あらためて内部でのみ決定されるような自立です。質的には、「すべての権力をソビエトへ」というレーニンのスローガンと同じものが、「自己否定」にはあります。あるいは、ハンナ・アレントがアメリカの独立革命に見た「自由の構成」や、イタリアのオペライズモが掲げた「労働の拒否」とも同じであったと言っていいかもしれません。とにかく、「党」という主体性に対し、「評議会」の主体性を前面に押し出した——あるいは純化しようとした——のが全共闘運動であったと言えると思います。

私はさきほど「評議会」的な機関は歴史においていつでも登場しえる、と申しました。これは「評議会」をめぐってよく言われる「自然発生性」を肯定する立場からの物言いです。マルクス主義のなかではローザ・ルクセンブルグの名前が代表している立場です。今度は反対のことを言おうと思います。全共闘による「評議会」の純化はけって自然発生的なプロセスではなかった。「自己否定」は「層としての学生運動」に投げ入れられた、政治的スローガンです。「下部構造」からの相対的自立を絶対的自立へとまず転化せよ、とそれは語った。あとのことは言わば「ケセラセラ」ですから、無責任極まりないスローガンですが、とにかく全共闘の「我々」は「我々」だけが決定主体であると主張した。もちろん、それを主張する本人の頭のなかには、「あとのこと」は「党派」が色々提案するであろう、内部に向かって様々な「路線」を全共闘の外部から提案してくれるだろう、という思いがあったはずで、現にその程度の影響力を、

「党派」は全共闘に対しすでにもっていたはずで、しかし、「自己否定」する「我々」に現実の「党派」はなくてもかまいません。「我々」が「主体」だからです。またしかし、「自己否定」はあくまで呼びかけです。呼びかけられる人間にとって、呼びかけはつねに他者からやってくる。自分で自分に呼びかけたとしても、呼びかける自分は呼びかけられる自分とは別の場所にいます。言い換えると、「自己否定」も「党」を外部の視点としてもっている。「すべての権力をソビエトへ」がポリシェヴィキ党のスローガンであったのと同じ意味において、「自己否定」は全共闘に対する「党」的外部からの指令です。主張した人間が実際にどこかの「党派」の人間であったかどうかと、それは関係がない。彼が「党派」を否定する無党派論者であったとしても、その無党派性はきわめて党派的です。すでにある「評議会」的な場所、60年安保闘争以来、「評議会」的機関の位置を一定占めてきた「学生大会」に、スローガンを投入するのですから。現実の「党派」がすでに階級の代表たる資格を失っていたがゆえに、「自己否定」は言わば「党」を理念化し、中身のない空虚な理念として「党」を純化／析出したのではないのでしょうか。言い換えれば、全共闘運動は巨大な「党」建設運動であった、とも言えると思います。「私」探しならぬ「党」探し。おまけにその「党」は、あらかじめ中身を奪われている。全共闘は「党派」の下にあってはならないのですから。

この矛盾こそ全共闘の、言い換えれば「評議会」の生命力でしょう。つまり、「評議会」的主体性とは、実のところ、自己と「党」の矛盾を受け入れる／引き受ける主体性だった。そのことを全共闘運動は教えてくれるのだと思います。「評議会」は、煎じ詰めれば「国家」的なものである公的決定機関ではない点に根本的存在性格を有しますから、「評議会」的な「自己」すなわち全共闘の「我々」と、「党派」的組織との矛盾は、同時に「評議会」と「国家」の矛盾でもあります。「評議会」の位置から見たときには、国家と「党」の違いは大きなものではありません。この「党」は国家権力の奪取を目指す「党」ですから、本質的な違いはないとさえ言ってもいい。国家と「党」の差異は、すでにある国家とこれから国家になろうとする潜在的な国家との違いのようなものです。実際、「党」的機関はそれ自体、極めて「国家」と似ています。命令系統をもつ官僚組織。だから既存

の国家を「乗っ取る」ことができる。とにかく、顕在か潜在かを問わない国家との矛盾が「評議会」の「自己」を形成する。この「自己」はつまり端的な矛盾ですから、固有の主体性をもつことができません。それが私が今日の講演タイトル「政治的主体は『存在』しない」に込めた意味です。いったい、「党」的な外部の視点からしか自らを形成しえないのに、その外部を否定するところに特性をもつ「主体」に、固有の主体性はあるのでしょうか。そんな主体は主体として存続しえるのでしょうか。全共闘の「自己否定」は全共闘としての「自己」まで否定しているから、「ラディカル」でありえたはずで

それはともかく、全共闘であれソビエトであれレーテであれ、「評議会」的なものが一身に体现する「政治的なもの」がある、と私は考えています。もっと進んで、それが「政治」そのものをなす、とさえ。主体の形成を自ら阻む主体形成過程が「政治」の実体であろう、と。つまり、「政治」は空間としての国家や階級的力関係によって限定されるのではなく、その空間を組み換える、ダイナミックで不安定で矛盾した過程そのものである、と考えたい。お前は「反体制運動」が「政治」だと言いたいのか、と言われるかもしれませんが、必ずしもそうではありません。というのも、近代ではたとえばルソーの一般意志論が、すでにそんな矛盾として政治を捉えている。いったい、人民の一般意志はどこにあるのでしょうか。その中身など決められないでしょう。詳しく述べている余裕はありませんが、一般意志はけっして特定されない努力目標であるからその地位にとどまることができます。分かりやすく言えば、永遠の理想。中身が空虚であるからテロルに反転することも可能です。一般意志はその空虚さにおいて、「自己否定」する全共闘が内部に孕んでいた「党」と同じだと思えます。

60年安保闘争から68年を経て70年に向かう日本の「政治」運動は、歴史的には何度も繰り返されてきた、こうした過程（プロセス）としての「政治」を、やや突出したかたちで自立させたのではないのでしょうか。それを主導したのがブントだと私は思っていますから、この歴史観はたぶんブント中心主義であるかもしれませんが、ブントは同時にこの歴史の負の側面も背負っています。60年代はブントが離合集散する時代でもありました。なぜそうなったのでしょうか。この「政治」にとっての問題は、そ

の不安定性というか「主体」の不在に、同じ「政治」がすぐに耐えきれなくなることです。「主体」をちゃんと立てて不安定性をコントロールしよう、という衝動を内部から生まざるをえない。コントロール「技術」としての「政治」を生みださざるをえないのに、「技術」であることに耐えられない。関西ブントはすでに60年安保闘争を「技術」の視点から総括しています。戦術的に失敗したのだ、という総括です。そしてその関西ブントのいわばなれの果てである赤軍派は、「銃」というモノに自らの主体性を完全に預けてしまった。たしかにモノほど強固な主体性はないでしょう。とにかく、「政治」における「技術」は良い悪いの問題ではなく、見据えるべき事実だと思います。現にスローガンとしての「自己否定」はまごうことなき「技術」として作用した。全共闘の成功はその証です。その点では戦術左翼の極である赤軍派と変わるところはないでしょう。「八派全共闘」を解体して「建党健軍」、「前段階武装蜂起」しようという赤軍派の路線は、それをもって「運動」のダイナミズムを作り出すという方法論であるかぎり、「自己否定」の延長線上にあります。もちろん、彼らは堪え性がなく、矛盾そのものを精算しようとしたわけですが。こういう失敗も「技術」にはつきものです。

こうした点をちゃんと見ておかなくてはいけないのは、「評議会」の矛盾を解消しようという技術が別のところからもやってくるからです。というか、それは全共闘などよりはるかに古い歴史をもっています。19世紀的なリベラリズムです。これは歴史的には、さきほど述べたルソーの一般意志の暴走を食い止める、ないしあらかじめ阻止しようとする政治技術だったと見なすことができます。要するに、フランス革命のようになってはならない、という教訓から、近代のリベラリズムは生まれたようなところがある。この視点から歴史を見直すと、リベラリズムの政治性もよく分かります。それは、動的プロセスをそれ自体一つの空間に置き換える技術です。あるいは、空間のなかに閉じ込めることで、暴発に向かう潜勢力を封じ込めたり奪ったりする技術。「意見（オピニオン）」が表明され、噴出される「空間」の維持が「政治」だということにしてしまうわけです。そうやってしまっただけが悪いのかと思われるかもしれませんが、これもまた良い悪いの問題ではないでしょう。ただ、二つのことは言えるはずで

一つは、そのように「評議会」が空間的なものに限定されてしまうと、それはもはや「国家」と本質的に変わるところがない、という点です。政治を一つの「審級」と捉えるからです。議会や官僚組織とは別のところに維持される「審級」であるかもしれませんが、公的「審級」を補完する第二国家のようなものでしょう。公的「審級」に人々が参加する制度である「投票」が終われば、第二国家の役割はお終いです。もう一つは、この空間が「言論」の空間であることから生まれる事態です。そこは人々の「意見（オピニオン）」が自由に表明される場所であり、そこではどんな種類の発言も保証されていますが、それはこの空間の外部における人々のあり方を不問に付すという条件と交換に提供される保証です。貧乏人も金持ちも同じように、「オピニオン空間」のなかでは発言してかまわない。ただしあなたが貧乏であるか金持ちであるかは、この「空間」に決めることのできる問題ではない。古代のポリスでは、奴隷でさえ、その証言が王の地位を危うくする力をもちました。しかし、奴隷が奴隷であることにいささかの变化も、その証言はもたらさない。「評議会」を空間的に限定するとは、そういうことではないでしょうか。政治のそんな限定に甘んじていいのでしょうか。空間的に限定された「評議会」には「主体」がいます。オピニオンを表明する一人一人の個人です。「評議会」が自己決定機関であるかぎり、個人はそこでは「主権者」だと言ってもいい。だからこそ、私は「政治」には主体はいない、と言うべきだと思うのです。「主体」を考えたたん、「政治」は「政治」を排除しはじめるからです。リベラルな「政治」は「技術」的プロセスとしての「政治」の排除です。ブントに戻って言えば、その失敗を総括してリベラルになった全共闘世代の活動家が多いことに、私は残念でなりません。

(神戸大学大学院国際文化学研究所・教授)